事業番号	286

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業								担当部	教育委員会事務局
	会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外				担当課	図書館
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降				担当係	図書係
	総合計画分野別計画	主目的	4 文化スポーツ		16 生涯学習			3 図書館サービスを充実します			
		副目的								実施計画対象	
	予算区分	款	10	項	5	目	8	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例、同ライブラリー運営委員会規則、同ライブラリー選定委員会要綱、同ライブラリー資料・視聴覚備品貸出規程									
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	学校・地域・団体等へ所蔵する16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDなどの視聴覚教材を貸出し、学校教育や地域活動支援を図る。また、購入教材を新メディアであるDVD中心に移行していき、より手軽に上映できる環境を整え、需要喚起を図る。									
	内容（手段）	地域の会館等の公共施設で上映鑑賞が可能なように著作権処理されたDVDを継続購入し、その作品や上映機器の貸出しを行う。（平成18年度からは、16ミリ映写機が製造されなくなってきたことにより、DVD主体の購入に切替えている。） 職員は、教材の選定、購入、予算執行及び教材のコンピュータシステムへの登録、目録作成からホームページ等での周知、随時ある機材や教材の貸出受付、映写操作ボランティアや自作ビデオ制作ボランティアの支援事務等を行っている。 ※H26直接経費の内訳 電子計算機借上料 43千円 視聴覚ライブラリー用ビデオ購入費 88千円 講師謝礼 60千円 その他修繕料等 20千円 ※H27直接経費の内訳 電子計算機借上料 44千円 視聴覚ライブラリー用ビデオ購入費 100千円 講師謝礼 60千円 その他修繕料等 284千円									
	受益者負担	無									

コスト				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
	費用	直接経費		千円	446	304	211	488
		正職員	従事者数	人	0.28	0.28	0.28	0.28
			人件費	千円	1,472	1,472	1,472	1,472
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	1,918	1,776	1,683	1,960
		対前年比		%		92.5	94.7	116.4
	財源	一般財源		千円	1,918	1,776	1,683	1,960
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	286

業績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	16ミリフィルム保有数	巻	目標	341	341	341	341
			実績	341	341	341	
	ビデオテープ保有数	点	目標	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績	1,114	1,114	1,114	
	DVD保有数	点	目標	140	150	165	174
			実績	146	156	164	
	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	16ミリフィルム貸出数	点	目標	50	30	30	30
			実績	31	26	41	
	ビデオテープ・DVD貸出数	点	目標	120	120	120	120
			実績	81	102	73	

事業の自己評価			
平成26年度の実施結果	事業の達成状況	学校や地域活動において必要となる視聴覚機器や、多人数に上映可能なDVD等の教材を貸出したが、ビデオテープ・DVDともに貸出数が目標達成に至らなかった。	
	事業実施における課題	時代の変化により、16ミリフィルム、ビデオテープの貸出数が減少傾向にあるため、現在主流メディアであるDVDの種類を継続して増やしてきたが、一部の固定的な地域行事の利用が多く新規の利用増が見込めない状況である。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	これまでの社会教育事業としての役割は十分果たしてきたと考えられるので、現在の利用状況からみて大きな影響はないと考えられる。	
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	他市の同事業の状況も参考にしながら検討を進める。	
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	縮　小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの
	判定理由	平成26年度までの実施結果と今後の需要見込みを考慮し、今後の事業規模を縮小する。	
	28年度以降の改善案	当面、保有する資料の貸出しを継続しながら、新規資料の購入は縮小し、事業自体の継続について廃止も視野に入れて検討する。	

二次評価	方向性の判定	判　定　理　由
	縮　小	一次評価のとおり。 これまでの実施結果や今後の需要見込みについて検証を行い、事業のあり方について縮小・廃止を含めて検討すること。